

経 済

高齢者の利用を促す対策はサポートコーナーの設置等を行う

ICHICO



中町けい 議員
(市民クラブ)

スマホの操作に不慣れた高齢者には、デジタル地域通貨ICHICOの仕組みが理解されていないと考える。高齢者の利用を促すため、市がこれまで講じてきた対策と今後の対応を問う。

答 ICHICOの仕組みやアプリのインストール方法が分かりにくいことが課題であると考えているため、高齢者を対象に、スマホの基本操作やアプリの使い方を学ぶデジタル講座を開催したほか、行徳支所などで、職員がアプリのインストールをサポートするコーナーを設置してきた。今後も、イベント会場などでサポートコーナーを設置し、きめ細やかな対応を行っていく。

行 政

魅力を更にも高めるための取り組みは動物福祉に配慮し充実を図っていく

動植物園



堀内しんご 議員
(未来市川)

本市動植物園のXのアカウントには、6万6千人以上のフォロワーがいるとのことだが、来園者が増やさなければ動物園の活性化には結び付かないと考える。小動物と触れ合えることが本市動物園の魅力だと思うが、魅力を更にも高めるための取り組みについて問う。

答 現在、モルモットなどと触れ合える、なかよし広場等を設置しており、このような動物との触れ合いは、来園者の増加が期待できると考える。一方、多くの人間と接触することによる感染症等のリスクもあるため、動物福祉に十分配慮しつつ、触れ合いを視点としたサービスの充実を図っていく。

行 政

マンションの適正管理

住民意識の醸成が重要 市の見解は認定制度等を活用し意識醸成を図る

ほとだゆうな 議員
(未来市川)

居住者の高齢化、管理組合役員の高齢化、管理組合の成り手不足などの課題が多くある中、マンションを適正管理していく

答 ためには住民意識の醸成が重要だが、市の見解を問う。本市は、令和5年7月管理組合の運営状況や長期修繕計画の見直し状況など、一定基準を満たすマンションを市が認定する「マンション管理計画認定制度」を開始した。この制度は、認定準備を進める中で管理上の問題点を可視化し、改善できるなど、住民意識の醸成に有効と考えている。今後も多くのマンションが認定を受けられるよう、セミナー等の機会を活用しながら意識醸成を図っていく。

仕様書と異なる運用

私の発言に誤りはあるか 発言内容に誤りはない

越川 雅史 議員

学校教育部が所管する業務委託契約において、その仕様書では、業務責任者、地域コーディネーターの

答 ちらか一方は必ず勤務することと規定されている。私の調査により、いずれも不在となる日が毎月のように継続的に複数発生しており、その場合、代替者が勤務している事実が発覚した。当該運用は、令和3年度には始まっており、6年10月の契約更新に際しては、代替者の規定のない仕様書を見直すべきところ、見直しは行われなかった。この状況は、公平公正な契約の在り方と言えないと思うが、私の発言に誤りはない。

育児・介護休業法

改正後 どのような支援を行うのか 介護する労働者の負担軽減に努める

大場 諭 議員
(公明党)

令和6年5月に育児・介護休業法が改正され、事業主に対する支援を行うのか。また、仕事と介護を両立するための労働者への支援内容について問う。

答 労働者でも相談を開始し、社会保険労務士が経営者等から個別に労働問題の相談を受けているほか、就業規則の規定例などの情報提供にも努めていく。また、介護に必要な知識等を習得するための家族介護教室などを開催し、家族を介護する労働者の精神的負担の軽減に努めている。

熱中症対策

涼み処を掲載した地図の作成は今後作成を検討 内容の充実も

久保川隆志 議員
(公明党)

熱中症対策として、これまで紙媒体の地図を作成し、市民に周知できないか。マイボトル用の給水機を公共施設に設置すべきと考え、症対策として有効である内容の充実、工夫を図る。

答 だが、市の見解を問う。また、涼み処の開設場所を掲載した紙媒体の地図を作成し、市民に周知できないか。今後作成を検討する。更に、施設ごとの給水機の有無等を合わせて掲載することで、内容の充実、工夫を図る。

環 境

太陽光発電設備

設置を義務付けする考えは社会情勢や先行事例を注視していく

門田直人 議員
(れいわ・無所属・共生の会)

令和7年5月9日、本市は「脱炭素先行地域」に選定されたことで、当該先行地域としてふさわしい施策

答 が必要と考える。そこで、他市のように、戸建て新築住宅への太陽光発電設備の設置を義務付ける制度を導入する考えはあるのか。

答 太陽光発電設備の設置は、電気料金の節約や売電による収入が得られるなど経済的メリットがある一方で、住宅価格の高騰、売電価格の下落リスク、メンテナンス費用など、義務付けをするには、慎重な判断が必要となる課題もあることから、引き続き社会情勢や先行事例の効果も注視していきたいと考えている。

消防職員の定数

消防力の強化が必要 定数増は可能か 適正な定数管理に努める

丸金ゆきこ 議員
(地域政党チームいちかわ)

本市では消防職員の定数を520人以内と定めているが、この定数は、平成8年以降、29年間増えている。丸金議員は、市川南地区における開け火災発生件数の増加が懸念などを踏まえ、消防力の強化は喫緊の課題だと

答 考えるが、消防職員の定数を増やす考えはあるのか。

答 令和6年12月に見直された市川市地域防災計画の震災編において市街地における火災発生件数の増加が想定されたことから、大規模災害への対応は重要と認識している。消防救急体制の強化を図りつつ、適正な定数管理に努めていく。

防 災

ペットとの同室避難

市立小中学校に必要な 市長の見解は努力するよう担当の部署に伝える

とくたけ純平 議員
(れいわ・無所属・共生の会)

市立小中学校では、ペット同行避難が可能であるが、ペットは飼主の目の届かない場所にいることになり、

答 動物を家族に持つ市民の多くは利用しないものと想定している市長の見解を問う。

答 課題を先送りすることなく努力するよう、担当の部署に伝えていく。

災害対応車両登録制度

本市での周知方法はいかに 協定事業者等に周知 発災時に活用

西村 敦 議員
(公明党)

国は、令和7年6月からキッチンカーなどの災害対応車両の登録制度を開始したが、本市での周知方法を

答 該制度に登録するのかわ。また、トイレ、キッチン、ベッドを被災後48時間以内に届けるためには、当該制度に多くの登録が必要と考えるが、市が導入するトイレカーについても当該制度に登録する予定である。